

# 松山市の施策に関する要望

令和4年1月25日

松 山 商 工 会 議 所

現下、感染力の強いオミクロン型の新型コロナウイルスが急拡大し、全国の新規感染者数は過去最多となり、社会機能の維持に支障が出る状況になっております。松山市においても年明け以降、感染が急拡大する中で、地域経済への影響が長期化しており、事業者への支援が緊急の課題であります。あわせて、コロナ禍による社会の変化に加えて、少子高齢化と人口減少が急速に進行しており、ウイズコロナ、ポストコロナに向けて、これらの課題解決の取り組みを着実に進めていくことも重要であります。

松山市におかれましては、総力をあげて、新型コロナウイルス感染症の対策に取り組まれるとともに、地域の活性化に資する各種施策を積極的に展開されておられますが、過去に経験のない事態を乗り越えるためには、さらなる施策の拡充強化が望まれるところであります。

このようなことから、別添の通り、コロナ対策、中小企業支援、まちづくり、観光振興・交流人口拡大を柱とする、全52項目（新規要望6項目、拡充要望19項目、継続要望27項目）の要望を取りまとめました。

重点項目としましては、オミクロン株の感染急拡大に対応した施策の展開、コロナ禍の影響により厳しい状況にある企業への支援拡充、デジタルイノベーションやSDGs、先進的な「まちづくり」の推進、商工会議所観光振興大会えひめ松山大会の支援、企業や関係機関の誘致や留置促進などをあげております。

本要望につきまして、特段のご配慮をいただきますよう、お願いいたします。

令和4年1月25日

松山市長

野 志 克 仁 殿

松山商工会議所

会頭 大塚 岩 男

# 【 重点要望項目 】

## 1. 新型コロナウイルスに関する施策

- (1) オミクロン株の感染急拡大に対応した施策の展開 **【新規】**
  - ①感染拡大の抑止につながる施策の早急な実施 **【新規】**
- (2) コロナ禍の影響により厳しい状況にある企業への支援拡充 **【新規】**
  - ①感染の拡大により影響を受ける企業への支援の拡充 **【新規】**
  - ②資金繰りや雇用維持への支援の拡充 **【新規】**
  - ③企業の感染防止対策に対する支援 **【拡充】**
- (3) 社会経済の再生に向けた施策の展開 **【新規】**
  - ①経済再生に向けた施策及び需要喚起策の拡充 **【新規】**

## 2. 企業支援に関する施策

- (1) デジタルイノベーションの推進 **【拡充】**
  - ①企業のデジタルイノベーションの推進 **【拡充】**
- (2) SDGs の推進 **【拡充】**
  - ①SDGs 経営と環境対策の推進 **【拡充】**
- (3) グリーン社会の実現に向けた戦略の推進 **【拡充】**
  - ①グリーン社会を実現する企業の支援の拡充 **【拡充】**
- (4) 創業・事業承継支援の拡充 **【拡充】**
  - ①創業や事業承継支援制度の拡充 **【拡充】**
- (5) 人材確保・育成の支援 **【拡充】**
  - ①最低賃金引上げに対する支援 **【拡充】**

## 3. 持続可能なまちづくりに関する施策

- (1) 先進的な「まちづくり」の推進 **【新規】**
  - ①まちづくりの推進 **【新規】**
  - ②まちづくりランドデザインの策定 **【拡充】**
- (2) 中心市街地活性化の推進 **【新規】**

- ①基本計画の着実な推進【新規】
- ②中心商店街の商業活性化策の推進【拡充】
- (3) 松山市駅前周辺整備の促進【拡充】
  - ①市駅前広場整備構想の早期実現【拡充】
- (4) 松山駅周辺整備の促進【拡充】
  - ①J R松山駅周辺整備の早期実現【拡充】
- (5) 道路交通網の整備・促進【拡充】
  - ①計画的な道路整備による渋滞緩和策の推進【拡充】

#### 4. 観光振興・交流人口の拡大に関する施策

- (1) 商工会議所観光振興大会えひめ松山大会の支援【拡充】
  - ①商工会議所観光振興大会えひめ松山大会開催に係る支援拡充【拡充】
- (2) 交流人口拡大につながる施策の推進【拡充】
  - ①さらなる松山の魅力の発掘と情報発信の推進【拡充】
  - ②観光PRの積極化【拡充】
- (3) 道後地区の活性化に向けた取り組みの推進【拡充】
  - ①道後温泉本館保存修理工事に対応した誘客促進策の実施【拡充】
  - ②道後温泉活性化基本計画の着実な実行による魅力づくりと情報発信【拡充】
- (4) インバウンドの推進【拡充】
  - ①アフターコロナを見据えたインバウンド対応の推進【拡充】
- (5) 松山まつり【拡充】
  - ①まつりのブランド化と財政支援の拡充【拡充】

#### 5. その他（企業誘致、防災、水資源、地方創生）に関する施策

- (1) 地域活性化につながる企業や関係機関の誘致や留置促進【拡充】
  - ①企業や関係機関の誘致及び域内への留め置き対策の拡充【拡充】

# 【 要 望 内 容 】

## 1. 新型コロナウイルスに関する施策

### (1) オミクロン株の感染急拡大に対応した施策の展開 **【新規】**

#### ①感染拡大の抑止につながる施策の早急な実施 **【新規】**

現下、市内の感染者数が過去最高となっており、オミクロン株に対応した感染抑止策を早急に講じる必要がある。市では無料の検査所などを開設するなど、感染拡大防止に努められているが、こうした検査体制をより拡充するとともに、ワクチンのブースター接種（3回目接種）を早急に進められたい。また、今後のさらなる感染拡大に備え、病床や治療薬の確保についても、万全の体制を整えられたい。あわせて、オミクロン株の特性を分析し、これまでの知見をもとに、感染対策を徹底しながらも社会経済活動を維持するための新たな方策を検討し、早急に実施されたい。特に、交通機関はクラスターも出ておらず、換気・消毒も徹底しており、データやエビデンスの無い人流抑制は行わず、マスクや換気等の対策を徹底し、交通機関で人が動けるようにしていただきたい。

### (2) コロナ禍の影響により厳しい状況にある企業への支援拡充 **【新規】**

#### ①感染の拡大により影響を受ける企業への支援の拡充 **【新規】**

年明け以降の感染急拡大により、これまでにない速さで人流抑制が行われたことにより、管内の多くの企業が深刻な影響を受けている。感染の落ち着きが見られないことから、こうした企業に対する支援金などの制度を早急に展開されたい。

#### ②資金繰りや雇用維持への支援の拡充 **【新規】**

市の制度融資により、コロナ禍で影響を受けている企業に対して柔軟に資金供給をいただいているが、感染の急拡大により、厳しい経営環境にある企業も多いことから、融資限度額の引き上げや据え置き期間の延長・劣後化など、資金繰りの支援を拡充されたい。また、需要の減少により、中小企業や小規模事業者が廃業に向かわないように、幅広い業種を対象とした、雇用維持のための補助制度を拡充されたい。

#### ③企業の感染防止対策に対する支援 **【拡充】**

コロナ禍で普及したテレワークを継続して実施することが必要であり、補助制度を拡充し、さらなる普及推進を図られたい。また、コロナ禍が長期化し、企業の感染防止対策に関するコスト負担が高まってきており、対策を徹底する観点から、消毒液や仕切り板の設置、出張時の検査費用に関する補助制度を拡充されたい。

### (3) 社会経済の再生に向けた施策の展開 **【新規】**

#### ① 経済再生に向けた施策及び需要喚起策の拡充 **【新規】**

国は、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現に向けて、デジタル化の一体的かつ抜本的な加速や、2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の早期開発・社会実装の促進、中小企業の事業再構築やイノベーション等による生産性の向上、感染拡大防止を徹底した上での国内観光の活性化、地域を支える農林水産物・食品輸出の拡大などを進めている。市においても、こうした国や県の動きと連動し、経済再生に向けた市独自のきめ細やかな取り組みを積極的に進めるとともに、域内消費の需要喚起策を拡充されたい。

## 2. 企業支援に関する施策

### (1) デジタルイノベーションの推進 **【拡充】**

#### ① 企業のデジタルイノベーションの推進 **【拡充】**

コロナ禍で国内のデジタル活用は劇的に進展したが、地域の中小企業においては、コスト負担や人材不足から、活用が遅れている企業が多い状況にある。地域経済の発展に向けて、デジタル投資に関する助成や、AI、IoT等の技術を活用した事業展開の支援を行うなど、中小企業のデジタル化の取り組みを強力にサポートされたい。また、デジタル人材の育成・確保が不可欠であるため、地域におけるデジタル教育の充実を図るとともに、企業の人材育成・確保に対する補助制度を創設されたい。加えて、地域のIT関連企業の成長が地域活性化にとって重要であるため、公共施設をデジタル化する際の事業発注の配慮等に努められたい。

#### ② 経営力と生産性向上のためのキャッシュレス化の推進 **【継続】**

中小企業の生産性向上と売上拡大につながるキャッシュレス化を推進するため、事業者の決済手数料負担を軽減するための補助制度等を創設されたい。

### (2) SDGsの推進 **【拡充】**

#### ① SDGs経営と環境対策の推進 **【拡充】**

社会全体でSDGsの実現に向けた取り組みが加速する中、企業がSDGsを経営に実装していくことがより強く求められている。市内の中小企業においても、SDGsの実現に向けた取り組みが拡充しているが、こうした流れを促進するため、SDGs経営に取り組み、事業の中で目標の達成を行う企業の支援を拡充されたい。

## ②自治体における SDGs 推進計画の策定【継続】

SDGs は、企業や地域が持続するために、官民が連携して取り組まなくてはならない重要な目標である。市では、SDGs 推進協議会を設立し、官民協働による事業を展開されているが、企業や地域の取り組みをさらに加速させるには、市の自治体としての SDGs 推進計画の策定が必要である。市の基本計画策定を進められたい。

## (3) グリーン社会の実現に向けた戦略の推進【拡充】

### ①グリーン社会を実現する企業の支援の拡充【拡充】

2050 年カーボンニュートラルに向け、市の戦略を策定するとともに、革新的技術の早期開発・社会実装の促進が世界的に進められる中で、管内企業の脱炭素に向けたイノベーションや研究開発に対して、補助制度を拡充されたい。また、企業の製品やサービスにおける脱炭素の取り組みが市民に受け入れられるよう、周知広報に努められたい。

## (4) 創業・事業承継支援の拡充【拡充】

### ①創業や事業承継支援制度の拡充【拡充】

コロナ禍の影響により、創業や事業承継を躊躇する状況が続いている。地域経済の再生に向けて、創業や事業承継を促す取り組みを重点的に展開されたい。

## (5) 人材確保・育成の支援【拡充】

### ①最低賃金引上げに対する支援【拡充】

2021 年 10 月に最低賃金が大幅に引上げられたが、コロナ禍で影響を受ける中小企業を中心に、賃上げが事業継続を困難にする恐れがある。こうした中小企業が賃上げに取り組む際の補助制度を拡充されたい。

### ②若年労働者の就労機会の拡大と定着率向上に対する支援の拡充【継続】

若者の県外流出に歯止めをかけるとともに、大学や専門学校と連携し、地域産業が求めるデータサイエンスや IT 産業分野等のデジタル人材を確保・育成されたい。若年労働者の定着率の向上が課題となっており、若年労働者の就労支援策や定着率向上に取り組む企業への支援策の拡充を図られたい。

### ③ダイバーシティ経営を推進する企業への支援制度の拡充【継続】

女性の感性や高齢者の優れた経験等を中小企業の経営や事業活動に活かすための人材の育成支援を拡充されたい。また、女性、高齢者、障がい者、外国人労働者、就職氷河期世代等の就業機会の拡大を推進されたい。

### ④働き方改革等を促進するための支援制度の拡充【継続】

新型コロナウイルス感染症の拡大により企業の働き方は激変している。こうした就業環境の変化に対応する企業に対するさらなる支援制度を拡充されたい。また、国の産業雇用安定センター等を活用して「失業なき労働移動」に取り組む企業に対して、国の支援制度に加えて松山市独自の支援制度を創設し、地域の産業特性を踏まえた労働移動を政策誘導されたい。

## (6) 企業のグローバル化の支援【継続】

### ①外国人材の受け入れ支援【継続】

アフター・コロナの時代においては、人口減少による人手不足が一層顕在化することが予測され、外国人材の受け入れ拡大が求められる。このため、外国人材に対して、松山の企業情報を発信する機会を設けるとともに、受け入れ企業に対して、日本語教育などを行う費用の補助制度を創設されたい。また、県内の大学や専門学校で学ぶ外国人学生に対し、県や他市町と連携して、地域企業の紹介やインターンの促進、外国人学生を対象とした合同企業説明会の開催などを実施されたい。

## (7) 農商工連携等販路開拓支援【継続】

### ①農と商工のマッチング推進と魅力ある製品づくりの支援の拡充【継続】

当会議所が設置する農商工連携研究会では、地域特性を踏まえた商品開発やICTの利活用に関する研究を行っているが、こうした取り組みに関して、市の支援をお願いしたい。

## (8) 中小企業の販路拡大に関する支援の拡充【継続】

### ①都市圏・海外等に対する販路開拓支援の拡充【継続】

都市圏や海外への販路拡大を図るため、首都圏等で製品等を販売できる常設販売所を設置されたい。また、首都圏や台湾などの海外の展示会等に出展するための費用や、市場が拡大している越境ECに進出するための補助金制度を創設されたい。

## ②地元産品の販路拡大に向けたふるさと納税制度の積極活用【継続】

ふるさと納税制度は、地域活性化に資する手段として有効であり、地元産品の販路開拓や交流人口拡大につながる返礼品の拡充や推進体制の構築など、同制度を積極的に活用されたい。

## (9) 公共発注による地元企業の支援【継続】

### ①公共発注による地元企業の支援【継続】

市の公共発注については、従来から地元企業への優先発注に努められているが、地域経済を支える中小企業の維持発展のため、より一層の配慮を図られたい。また、一般競争入札、コンペ・プロポーザルの際に、地元企業への配慮をお願いしたい。

## 3. 持続可能なまちづくりに関する施策

### (1) 先進的な「まちづくり」の推進【新規】

#### ①まちづくりの推進【新規】

コロナ禍において、住民のニーズが劇的に変化するとともに、少子高齢化と人口減少が加速している中、中長期的な視点を持って、持続可能な新たなまちづくりを進めていくことが求められている。住民や企業の声や、変化したニーズをしっかりと分析し、拠点となる地区の再開発や都市機能整備を積極的に推進するとともに、企業の誘致や交通網の整備をまちづくりの観点から展開されたい。推進にあたっては、ワークショップやイベントなどを積極的に開催するほか、まちづくりに取り組む中間組織の支援を拡充されたい。

#### ②まちづくりグランドデザインの策定【拡充】

コロナ禍により社会経済が激変するなかで、松山市では多くの市街地再開発プロジェクトやデジタル投資、魅力的な集客施設の整備構想などが進んでいる。ポスト・コロナを見据えた長期的な視点をもってゾーニングを行い、住む人、訪れる人にとって魅力のある都市の創造につなげることができるよう、新たな「まちづくりグランドデザイン」を策定されたい。

#### ③デジタル先進都市・松山の実現【継続】

都市機能が充実し、通信・放送機能が相当程度揃ったコンパクトで住みやすい街・松山の特性を活かした「デジタル先進都市」の実現に向けて思い切ったデジタル戦略を展開されたい。また、首都圏からの企業誘致やデュアルワーク、ワーケーションの促進につなげるため、5G、ローカル5G、島嶼部へのブロードバンド環境の整備、Wi-Fi環境の拡充などを推進されたい。

## (2) 中心市街地活性化の推進【新規】

### ①基本計画の着実な推進【新規】

市においては昨年度、第3期基本計画を策定され、各種事業を進められているが、コロナ禍の影響により、中心市街地は深刻な影響を受けており、基本計画の多くの事業に遅れが生じている。ポスト・コロナを見据えて、中心市街地にインパクトのある活性化策を展開する必要がある。中心市街地活性化協議会の意見も踏まえ、基本計画を着実に実行するとともに、進捗状況を検証し、必要な施策を追加するなど、県都にふさわしい活力と魅力あふれる中心市街地づくりに全力で取り組まれない。

### ②中心商店街の商業活性化策の推進【拡充】

コロナ禍により中心市街地は通行量が減少、空き店舗も増加するなどかつてない危機に直面している。中心商店街の維持・発展のため、需要喚起策はもとより、回遊性や利便性に優れた「マチカ」などのキャッシュレス決済や、AIカメラ等を活用したデジタルマーケティングの促進、観光・交流等に資する施策を積極的に推進されたい。

### ③民間主導の再開発等への支援の強化【継続】

中心市街地において民間主導の再開発構想が打ち出されており、駐車場や駐輪場の設置に配慮しつつ、各構想が連動して早期に実現するよう積極的に支援されたい。

## (3) 松山市駅前周辺整備の促進【拡充】

### ①市駅前広場整備構想の早期実現【拡充】

市民や観光客にとってシームレスかつ安全で高い利便性を兼ね備えた空間づくりが重要となる市駅前広場は、「交通社会実験」の検証を踏まえ具体的な対応が要望されるほか、「賑わい創出社会実験」も実施されるなど、取り組みが加速している。構想の実現に向けて、早期の着工、完成を実現されたい。また、魅力ある広場となるよう、運営主体や手法等の検討も進められたい。

## (4) 松山駅周辺整備の促進【拡充】

### ①JR松山駅周辺整備の早期実現【拡充】

JR松山駅周辺整備が計画に基づき進んでいるが、県都の玄関口にふさわしい駅となるよう、県や関係機関とも連携し整備計画を早期に実現されたい。周辺整備については、地域経済の発展につながるよう、魅力的な施設の整備と、松山市中心部や道後温泉など、市内拠点との動線の強化などを行われたい。また、四国新幹線の導入に対する機運が高まるなかで国等に対する働きかけをより積極化するとともに、JR松山駅周辺整備事業を新幹線を視野に入れて実施されたい。

## (5) 道路交通網の整備・促進【拡充】

### ①計画的な道路整備による渋滞緩和策の推進【拡充】

主要幹線道路や中心市街地における渋滞慢性化は解消されていないことから、国や県とも連携し、計画的な道路整備を推進されたい。また、松山市環状道路空港線の松山観光港への延伸を含む外環状道路の早期実現など、中心市街地や拠点間の道路整備に取り組まれたい。

## (6) 良好な都市景観の形成【継続】

### ①官民連携による景観まちづくりの推進【継続】

快適な都市環境の実現と市民文化の向上を図るため、法令順守の周知徹底や規制・誘導などにより、行政・事業者・市民が一体となった都市景観づくりを推進されたい。また、インバウンドなど松山を訪れる観光客が一層魅力を感じることができるよう、自然、歴史・文化的資源、街路などの景観保全にも努められたい。

## (7) 移住・定住の促進【継続】

### ①UIJ ターンの推進と移住就職者支援の拡充【継続】

コロナ禍によるマインドシフトにより、首都圏から地域への人の流れや、域内への進学・就職の機運が高まっている。移住者に対して、地域間競争に負けないような、思い切った補助制度を創設するとともに、即戦力とはならない移住者を雇用する企業に対して、人材育成のための支援を拡充されたい。

## (8) 公共交通機関の利便性向上【継続】

### ①公共交通機関の利用促進と支援策の拡充【継続】

公共交通機関の利用拡大は、高齢者による交通事故の減少や渋滞緩和のほか、環境へのプラス効果を高めることから、シームレス化による利便性向上と利用促進を積極的に推進されたい。また、ICTの利活用を促進し「MaaS」を推進されたい。

## (9) 地域内の格差是正【継続】

### ①格差の見える化と是正策の検討【継続】

コロナ禍により、地域内で貧困に直面する市民が拡大していることが予測される。こうした市民の見える化を行うとともに、就労機会の拡大と平等に教育等が受けられるような対策を推進されたい。

## 4. 観光振興・交流人口の拡大に関する施策

### (1) 商工会議所観光振興大会えひめ松山大会の支援【拡充】

#### ①商工会議所観光振興大会えひめ松山大会開催に係る支援拡充【拡充】

令和4年6月、全国商工会議所観光振興大会えひめ松山大会を松山市にて開催する。感染防止対策を徹底する中で、全国商工会議所の役員等関係者、約1,500名が松山市に集うこととなり、ポスト・コロナに向けた新たなコンベンションとなるため、全国の観光産業関係者から注目されているとともに、松山を国内外に発信する絶好の機会となっている。本大会には、市からのご協力を得ているが、大会の成功に向けて、より一層の支援拡充をお願いしたい。

### (2) 交流人口拡大につながる施策の推進【拡充】

#### ①さらなる松山の魅力の発掘と情報発信の推進【拡充】

コロナ禍により、デジタル活用が進む中で、あらためて、松山の魅力を発掘し、情報発信を行う必要がある。マイクロツーリズムが見直されるとともに、ワーケーション、メディカルツーリズム、スポーツツーリズムといった新たな観光のスタイルも出てきている。特に、インバウンドを含めて、観光客の価値観が大きく変わっており、情報発信の内容やコンテンツを大きく見直し、世代や年代別に効果的な情報発信を行う必要がある。アフター・コロナを見据えて、現状のニーズの変化をしっかりと分析するとともに、デジタルを活用した情報提供を拡充されたい。

#### ②観光PRの積極化【拡充】

広域連携「せとうちDMO」や地域連携「愛媛DMO」と連携し、強くなりリーダーシップのもと、官民及び関係機関の連携による松山のプロモーション活動を展開されたい。また、スポーツ大会やコンベンションの誘致につながる情報提供も強化するほか、海外へのPR活動も積極化されたい。

#### ③四国遍路の活用促進と世界遺産登録への協力【継続】

日本遺産に認定されている「四国遍路」は、大切な我が国の歴史・文化遺産かつ観光資源でもある。世界遺産登録に向けた取り組みを推進するとともに、観光振興への活用を促進されたい。

### (3) 道後地区の活性化に向けた取り組みの推進【拡充】

#### ①道後温泉本館保存修理工事に対応した誘客促進策の実施【拡充】

コロナ感染症と本館保存修理工事により、観光・宿泊者数は減少し、今後も厳しい状況が予測される。現在、産学官が連携した「みんなの道後温泉 活性化プロジェクト」等を強力に実施しているが、2024年の本館改築130周年に向け、観光・宿泊者数の減少を最小限に抑えるための施策に努められたい。

## ②道後温泉活性化基本計画の着実な実行による魅力づくりと情報発信【拡充】

行政と民間の協働による道後温泉地区の活性化を目的に策定した「道後温泉活性化基本計画」を着実に実行されたい。また、道後温泉本館の修理工事完了後も、将来にわたって道後地区の魅力を維持・向上させるためには、継続的な観光・まちづくりへの投資が不可欠であることから、民間が構想している新たな誘客観光施設の整備などに対して思い切った支援策を講じること。

## (4) インバウンドの推進【拡充】

### ①アフターコロナを見据えたインバウンド対応の推進【拡充】

世界的な旅行ガイドブックであるロンリープラネットに四国が掲載されたことを絶好の機会と捉えて、ポスト・コロナを見据えた種まきをしっかりと行う必要がある。今後、インバウンドは観光振興の鍵となるため交流を継続している台湾をはじめ、東アジアなどを対象に、誘客につながる情報発信を行うとともに、インバウンドの推進につながるハード・ソフト整備を進められたい。

## (5) 松山まつり【拡充】

### ①まつりのブランド化と財政支援の拡充【拡充】

松山市と共催で開催している松山まつりは、街頭おどりが2021年も中止となり、「松山まつり on Web」を引き続き開催するとともに、新たに「Baseball-Dance」を制作し、デジタルを活用した周知広報を行っている。2022年は、名称を含め「野球拳おどり」を核にしたリアルでの開催を目指すものの、コロナ禍により、経費は嵩む一方、協賛金等は減少することが予測されるため、継続的な財政支援の拡充をお願いしたい。また、郷土芸能である野球拳おどりが、学校教育の現場で活用されるよう、ご協力をお願いしたい。

## (6) 城山公園の基盤設備の早期実現【継続】

### ①各種のイベントに対応できる公園内の早期実現【継続】

城山公園では、年間を通じて各種多彩なイベントが開催されており、当会議所では、2022年6月に活用モデルとなる全国商工会議所観光振興大会の実施を予定している。今後、屋外でのMICE開催などが増加することが見込まれるため、ユニークベニューの1つとなり得る堀之内公園内の電源・上下水道設備、感染防止対策の装備等を早期に整備拡充するとともに、イベント資材の購入・レンタル等への補助制度など、ソフト・ハード両面による公園整備を推進されたい。

## (7) サイクリングを活用した観光振興の推進【継続】

### ①松山市内におけるサイクリングコースの創設【継続】

観光客や市民にサイクリングを通じた松山の魅力を知ってもらえるよう、観光拠点施設や地域資源を活用した独自のサイクリングルートの設定やイベント開催、情報発信のさらなる強化などを図りたい。特に、海・船・島・サイクリングといった非日常が手軽に満喫できる「興居島サイクリング」など新たな観光資源の発掘にも努めること。

## (8) 新たな観光誘客施設の設置【継続】

### ①魅力ある観光誘客施設の検討【継続】

今後、一層の交流人口の拡大を図るため、観光振興につながる新しい魅力ある誘客施設の設置を早期に進められたい。

## 5. その他（企業誘致、防災、水資源、地方創生）に関する施策

### (1) 地域活性化につながる企業や関係機関の誘致や留置促進【拡充】

#### ①企業や関係機関の誘致及び域内への留め置き対策の拡充【拡充】

コロナ禍により、首都圏から地方に本社や拠点を移す企業が増加しているため、地域間で誘致の競争が激化している。情報通信などの環境整備を強化し、デジタル関連などの企業を強力的に誘致されたい。特に、企業だけではなく、人員ごと松山に拠点を置く企業誘致に取り組まれたい。また、地域経済を担う企業や行政等の機関が域外移転しないよう、優遇措置を設けるなど域内流出の留め置き（企業留置）政策にもより積極的に取り組まれたい。

### (2) 大規模災害に対応するための施策の拡充【継続】

#### ①大規模災害に対応するための整備促進【継続】

集中豪雨など、自然災害が多発するとともに、近い将来、南海トラフ地震の発生が予測されており、防災・減災につながるインフラ整備を積極的に進められたい。また、デジタルを活用した防災に関する情報発信や、発災時の連絡体制の強化、避難対策の一層の推進など、ソフト対策の充実に図られたい。

## ②中小企業のBCP策定や企業内防災士育成の支援制度の創設【継続】

中小企業が事業や従業員の雇用を継続するためのBCP策定への助成制度を創設されたい。また、災害に備えた防災用品購入や企業内防災士の育成も支援されたい。

## ③大規模災害による被害を保障する民間保険の加入促進【継続】

大規模災害発生時に、中小企業の復旧、復興は民間保険の加入が大きな後押しとなる。保険加入の普及啓発を図るとともに、加入者への発注や税制面などのインセンティブを検討されたい。

## (3) 水源確保の推進【継続】

### ①節水型都市づくりへの継続的な取り組み【継続】

松山市は全国でも屈指の節水型都市となっているが、市民生活や産業活動の維持・発展に向け、引き続き、市民意識を醸成し、節水型都市づくりを積極的に推進されたい。

### ②新規水源開発の推進【継続】

近年、異常気象が各地で顕在化しており、平成6年のような渇水等への対応として、安定的な水源確保に向け、あらゆる方策を検討されたい。

## (4) 地方創生の実現に向けた施策の推進【継続】

### ①「松山創生人口100年ビジョン先駆け戦略」の着実な実行【継続】

人口減少、少子高齢化に対応するため、市では、「松山創生人口100年ビジョン先駆け戦略」を策定するとともに人口減少対策推進会議を設置し、具体的な事業を展開されているが、より着実な実行をお願いしたい。

### ②「まつやま圏域未来共創ビジョン」に即した連携の推進【継続】

地方創生を実現するためには、松山市だけでなく圏域全体を見据えた施策の展開が求められる。松山圏域3市3町を対象とした「まつやま圏域未来共創ビジョン」をもとに、圏域活性化策の積極的な推進をお願いしたい。